

## 作 業 環 境 調 査

表1 年度別の調査実施事業場数・単位作業場所数・測定数

区 分	調査事業場延数	単位作業場所延数	測 定 延 数
27年度	266	1 496	14 548
26年度	256	1 506	15 029
25年度	272	1 739	15 968

表2 有害要因別の事業場数・単位作業場所数・測定数

	事 業 場 数		単 位 作 業 場 所 延 数	測 定 数		
	1) 実 数	2) 延 数		2) 延 数	1事業所当り	1単位作業 場 所 当り
総 数	139	266	1 496	14 548	-	-
粉 じ ん	37	71	232	2 776	39.1	12.0
有 機 溶 剤	85	163	553	3 634	22.3	6.6
特 化 物	61	114	331	2 108	18.5	6.4
金 属 ( 鉛 ) 等	17	31	60	404	13.0	6.7
そ の 他	13	24	63	1 012	42.2	16.1
小 計	213	403	1 239	9 934	24.7	8.0
騒 音	25	40	257	3 091	77.3	12.0
事 務 所 測 定	16	32	-	470	14.7	-
その他(気中濃度)	26	34	-	236	-	-
(個人暴露)	7	18	-	67	-	-
(物理的要因)	3	9	-	236	-	-
(局排開口面風速)	15	17	-	477	-	-
(遊離けい酸)	16	22	-	37	-	-
小 計	108	172	257	4 614	-	-

1) 同一事業場で二項目以上の調査を実施した場合、それぞれ計上し加算したので実際の事業場数より多い

2) 同一事業場で二項目以上の調査を二回以上行った場合、項目ごとに延数で計上し加算した

表3 業種・規模別の調査実施事業場数

規 模	総 計	食 品 製 造 業	連 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 業 関	化 学 工 業	製 石 油 製 品 ・ 製 造 石 炭	製 窯 業 ・ 土 石 製 業 品	鉄 鋼 業	金 属 製 品 製 造 業	製 一 般 機 械 器 具 業	製 電 気 機 械 器 具 業	製 輸 送 用 機 械 器 具 業	製 精 密 機 械 器 具 業	そ の 他 の 製 造 業	水 道 業	医 療 業	処 理 及 び 廃 棄 物 業	教 育 機 関	学 術 研 究 機 関	サ ー ビ ス ・ そ の 他
事業場数	139	15	2	9	3	4	2	10	12	10	1	3	13	0	9	4	15	9	18
50人未満	44	4	1	2	1	0	0	4	5	3	0	0	4	0	3	4	3	2	8
50～99人	38	2	1	3	1	1	0	4	1	2	0	0	4	0	0	0	6	5	8
100～199人	28	4	0	2	0	1	1	1	2	2	1	2	1	0	3	0	6	1	1
200～299人	11	2	0	1	1	0	0	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
300～499人	12	3	0	1	0	1	1	0	1	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0
500～999人	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
1000人以上	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

表4 作業環境管理区分の過去3力年の推移

有害要因	作業環境管理区分											
	25年度				26年度				27年度			
	1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総数	1 413 (82.0)	193 (11.2)	117 (6.8)	1 723	1 222 (81.4)	176 (11.7)	104 (6.9)	1 502	1 233 (82.8)	148 (9.9)	109 (7.3)	1 490
粉じん	288 (91.7)	21 (6.7)	5 (1.6)	314	239 (89.8)	21 (7.9)	6 (2.3)	266	223 (96.1)	4 (1.7)	5 (2.2)	232
有機溶剤	713 (92.5)	42 (5.4)	16 (2.1)	771	528 (94.0)	26 (4.6)	8 (1.4)	562	518 (93.7)	28 (5.1)	7 (1.3)	553
特定化学物質	184 (91.1)	10 (5.0)	8 (4.0)	202	257 (91.5)	16 (5.7)	8 (2.8)	281	309 (93.9)	13 (4.0)	7 (2.1)	329
金属(鉛)等	105 (94.6)	4 (3.6)	2 (1.8)	111	73 (97.3)	0 (0.0)	2 (2.7)	75	53 (94.6)	2 (3.6)	1 (1.8)	56
その他の有害物質	38 (92.7)	1 (2.4)	2 (4.9)	41	43 (91.5)	1 (2.1)	3 (6.4)	47	59 (93.7)	0 (0.0)	4 (6.3)	63
騒音	85 (29.9)	115 (40.5)	84 (29.6)	284	82 (30.3)	112 (41.3)	77 (28.4)	271	71 (27.6)	101 (39.3)	85 (33.1)	257

※ ( ) 内は%

表5 調査結果に基づく改善指導の状況

作業の区分	改善指導の内容		改善指導事業場数	
			実数	%
有害物質	生産技術的対策	代替・使用制限	2	1
		生産工程・作業方法の改善	7	5
	環境技術的対策	設備の密閉化・湿式化	14	10
		局所排気装置(設置・改良)	28	19
		全体換気装置(設置・改良)	10	7
	作業管理対策	汚染防止設備の保守管理	15	10
作業行動の改善		1	1	
騒音	騒音発生源・伝ば経路対策	保護具	48	33
		その他の対策	21	14
		合計	146	100
	受音者対策	発生源の低騒音化	1	1
		設備・工程等の改善	20	6
遮音対策		7	4	
その他の対策	14	8		
合計	173	100		
総合			319	

※第2、第3管理区分のみ記載